

横浜市とフィリピンの都市開発を支援

01



ロベス駐日フィリピン大使(右)、林横浜市長、荒川JICA理事

4月16日、マニエール・ロベス駐日フィリピン大使、林文字横浜市長、荒川博人JICA理事がフィリピン大使館(東京都港区)で会談し、フィリピン中部の「メトロ・セブ」の都市開発に引き続き協力することを確認しました。メトロ・セブは、マニラ首都圏に次ぐフィリピン第二の都市圏。近年急速な発展を遂げ、現在の人口約255万人が2050年には2倍以上になると言われています。しかし、交通インフラや上下水道、廃棄物処理などの都市基盤の整備が追いつかず、成長の妨げになっています。

そこで白羽の矢が立ったのが、みなとみらい地区などの開発を手掛けてきた横浜市。長年フィリピンの開発を後押ししてきたJICAと手を組み、メトロ・セブの都市開発を支援することに。昨年末から調査が行われ、都市開発のビジョンを示した「メガ・セブ・ビジョン2050」が策定されました。

そのビジョンの中では、ビジネスや観光などにおいて競争力を付け、公共交通システムや基礎インフラの整った住みやすいまちづくりが目標に掲げられています。JICAは、政府開発援助(ODA)や官民連携などを通じて、運輸交通インフラ、上下水道整備、廃棄物処理など個別の事業実施に当たり、横浜市内の企業をはじめ、日本企業の参画を後押ししていきます。また、横浜市水道局が設立した横浜ウォーター株式会社は、すでにJICAの技術協力プロジェクトを通じて、浄水処理や排水管理などの技術をメトロ・セブ水道区に伝える活動を進めています。



下水処理が追いついていない現在のメロ・セブ

この取り組みは、JICAが地方自治体と連携して海外の都市計画全体を支援する初めてのケースになります。日本政府が推進する自治体の海外展開を、JICAがODAを使って支援する新たな形です。

日本の自治体を持つ都市開発などの知見やノウハウは、開発途上国の発展に大きな貢献が期待できます。中でも横浜市は、2011年10月にJICAと包括的連携協定を結び、国際協力に力を入れてきました。

JICAは引き続き、自治体の豊富な経験を途上国の課題解決に生かせるよう、連携強化を進めていきます。

02

国際野球連盟がJICAボランティアを表彰

4月14日、東京で「国際野球連盟(IBAF)第27回総会」が開かれました。ボランティア事業を通じて、世界各国で野球やソフトボールの普及に貢献してきたJICAは、今回の総会で特別表彰を受け、リカルド・フラツカーリーBAF会長から黒川恒男JICA理事に記念の盾が授与されました。

JICAは1970年以降、野球で224人、ソフトボールで54人のJICAボランティアを世界36カ国に派遣し、現在も11人が開発途上国で野球の指導に携わっています。今回の表彰について、イシヨラ・ウィリアムスBAFアフリカ大陸代表副会長は「JICAボランティアなしには、アフリカ諸国

で野球とソフトボールの発展は考えられない。アフリカの人々は日本の若者を、アフリカの友人」と呼び、大変親しみを持っていました」と感謝の意を述べました。



授賞式に集まったJICAボランティアの経験者たち

03

国際理解教育に役立つ教材が完成

JICAでは、日本全国の子どもたちに世界の現状や課題に目を向けてもらえるよう、「国際理解教育実践資料集」世界を知ろう！考えよう！〜」を作成しました。物事を広い視野で考え、行動できるグローバル人材の育成を目指し、小中高の教育現場で教材として活用してもらうことが目的です。

本教材は、私たちの生活が海外、特に開発途上国の資源に依存していること、途上国には安全な水や食料が不足している国があること、温暖化が進んでいることなど、地球規模の課題について、イラストや図をふんだんに使って分かりやすく解説。教員向けのページには、学習のねらいや資料のポイント、持続発展教育(ESD)や学習指導要領との関連などを掲載しています。

また、国際協力を身近に感じてもらえるよ



グローバル人材の育成に役立つ資料が盛りだくさん

う、学校、NGO、地域などでの取り組みを紹介するとともに、実際に授業で活用できる素材や、イラスト、資料、コラムなどを豊富に掲載し、子どもたちの理解がより深まるよう工夫がされています。

本教材は、JICAの国内拠点から学校関係者などを中心に配布していく予定です。ご要望の方は、お近くのJICAまでお問い合わせください。